

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL http://linkbal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 松岡 大輔 TEL 050(1741)2300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	229	△5.3	△26	—	△26	—	△28	—
2024年9月期第1四半期	242	—	△55	—	△55	—	△56	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △28百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△1.51	—
2024年9月期第1四半期	△3.01	—

(注) 2024年9月期第1四半期及び2025年9月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,275	978	76.7
2024年9月期	1,316	1,006	76.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 978百万円 2024年9月期 1,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,106	14.3	16	—	16	—	10	—	0.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	19,500,000株	2024年9月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	773,430株	2024年9月期	773,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	18,726,570株	2024年9月期1Q	18,714,302株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直している一方、賃金上昇の停滞や物価高が家計を圧迫しており、GDP成長率も低水準にとどまっております。また、長引くロシア・ウクライナ紛争や、中国経済の低迷など、世界経済は不透明感が強まり、国内の本格的な景気回復経済活動は先行き不透明で不安定な状況が続いております。

この様な経営環境の下、当社は「machicon JAPAN」掲載イベントの質の向上を図るべくイベント運営事業者との連携強化、他業界の企業との協業を強化し、今までにない出会いを提供する新たな需要を喚起するイベントの企画・運営を行い、新規利用者の獲得および既存利用者の利用率の向上に努めてまいりました。オンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営については、利用者に安心安全な利用環境を提供すべく、AI技術の活用等によるなりすまし業者の排除の徹底や、「machicon JAPAN」や「1on1 for Singles」との連携を強化し、利用者の相互送客を強化し、利用者数の最大化に努めてまいりました。他サービスとの連携を強化するなど、引き続き積極的に展開しております。また、1対1の出会いを提供するカフェラウンジ「1on1 for Singles」については、2024年12月に3店舗目となる上野店を開店し、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は229,350千円（前年同四半期比5.3%減）となりました。損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費合計が256,274千円（前年同四半期比13.9%減）となりました。その結果、営業損失は26,924千円（前年同四半期は営業損失55,553千円）となりました。また、経常損失は26,678千円（前年同四半期は経常損失55,507千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,202千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失56,401千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

2024年12月末でリンクバルID会員数は271万人を突破し、当第1四半期連結累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は156,279千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」および「KOIGAKU」につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は73,070千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,815千円減少し、1,275,578千円となりました。これは主に、売掛金が32,700千円増加、有形固定資産が23,530千円増加した一方で、現金及び預金が100,337千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,588千円減少し、296,975千円となりました。これは主に、預り金が5,095千円増加、未払金が4,473千円増加した一方で、未払消費税等が17,031千円減少、賞与引当金が8,006千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,226千円減少し、978,602千円となりました。これは主に、利益剰余金が28,202千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年11月8日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,498	972,160
売掛金	81,919	114,620
その他	21,552	19,179
貸倒引当金	△623	△432
流動資産合計	1,175,347	1,105,528
固定資産		
有形固定資産	103,163	126,694
投資その他の資産		
破産更生債権等	957	957
その他	39,068	44,540
貸倒引当金	△2,142	△2,142
投資その他の資産	37,883	43,355
固定資産合計	141,046	170,050
資産合計	1,316,394	1,275,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,503	3,947
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払金	68,675	73,149
未払法人税等	1,627	906
未払消費税等	22,917	5,886
前受金	18,874	15,569
預り金	11,569	16,664
賞与引当金	16,321	8,315
その他	12,644	17,519
流動負債合計	160,457	145,282
固定負債		
長期借入金	109,197	108,643
資産除去債務	18,925	21,566
繰延税金負債	5,184	5,884
長期預り保証金	15,800	15,600
固定負債合計	149,107	151,693
負債合計	309,564	296,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	499,630	499,630
利益剰余金	813,761	785,558
自己株式	△357,186	△357,186
株主資本合計	1,006,205	978,002
新株予約権	624	600
純資産合計	1,006,829	978,602
負債純資産合計	1,316,394	1,275,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	242,154	229,350
売上原価	48,140	49,023
売上総利益又は売上総損失(△)	194,014	180,326
販売費及び一般管理費	249,567	207,251
営業利益又は営業損失(△)	△55,553	△26,924
営業外収益		
受取利息	48	214
貸倒引当金戻入額	-	191
その他	2	43
営業外収益合計	50	449
営業外費用		
支払利息	3	203
営業外費用合計	3	203
経常利益又は経常損失(△)	△55,507	△26,678
特別利益		
新株予約権戻入益	-	115
特別利益合計	-	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,507	△26,563
法人税、住民税及び事業税	1,069	939
法人税等調整額	△174	699
法人税等合計	894	1,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,401	△28,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,401	△28,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△56,401	△28,202
四半期包括利益	△56,401	△28,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,401	△28,202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,089千円	3,963千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで、営業損失、経常損失、当期純損失を4期連続計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消すべく、既存事業の変革および新規事業の強化を推し進め、売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等を行い、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

また、当第1四半期連結会計期間末において、972,160千円の現金及び預金を保有しており、当第1四半期連結会計期間末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。